

福島県総合計画(2022▶2030) 政策に紐付く指標一覧(34指標) 【令和7年7月時点】

〔ひと分野〕

P1～4

- No.1 健康寿命(男性、女性)
- No.16 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)
- No.30 地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)
- No.31 福島県教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)
- No.48 日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)
- No.62 人口の社会増減

〔暮らし分野〕

P5～12

- No.77 避難解除区域の居住人口
- No.78 避難者数
- No.79 避難指示区域の面積
- No.80 本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)
- No.81 移住者受入団体数
- No.104 土砂災害から保全される人家戸数
- No.105 犯罪発生件数(刑法犯認知件数)
- No.134 医療施設従事医師数(全県、相双医療圏)
- No.135 就業看護職員数(全県※常勤換算数、相双医療圏※実数)
- No.136 介護職員数
- No.152 本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)
- No.172 自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)
- No.181 文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)
- No.182 今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合(意識調査)

〔しごと分野〕

P13～21

- No.202 製造品出荷額等
- No.214 浜通り地域等の域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)
- No.215 浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)
- No.216 福島イノベーション・コースト構想対象地域における農業産出額
- No.217 福島イノベーション・コースト構想の認知度
- No.231 農業産出額
- No.232 林業産出額
- No.91 沿岸漁業生産額
- No.98 県産農産物価格の回復状況(米、もも、牛肉)
- No.246 再生可能エネルギー導入量
- No.100 観光客入込数
- No.259 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)
- No.270 七つの地域の主要都市間の平均所要時間
- No.271 交通ネットワークや情報基盤が十分整備された地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)

〔ひと分野〕

政策1 全国に誇れる健康長寿県へ

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
1	健康寿命 男性	判定	—	—	未達成	未達成見込み	未達成見込み						
		目標値			73.28	73.57	73.86	74.15	74.44	74.73	75.02	75.31	75.60
		実績値	72.28		71.89	(3年に1回公表。R7実績値はR9年度末に公表予定)							
		単位 (歳)											
	女性	判定	—	—	未達成	未達成見込み	未達成見込み						
		目標値			76.25	76.45	76.65	76.85	77.05	77.25	77.45	77.65	77.85
		実績値	75.37		74.74	(3年に1回公表。R7実績値はR9年度末に公表予定)							
		単位 (歳)											
現状分析・今後の見通し		<p>本県の男性及び女性の健康寿命は、がんや循環器病といった生活習慣病の死亡率の減少等により、年々延伸傾向にあったが、R元年度からR4年度にかけては短縮し、目標値に達することができなかったことから、R6年度の目標についても達成が見込めない状況である。</p> <p>指標が改善しない要因は、東日本大震災・原子力災害による一定期間外出制限等による運動の制限や家族の分離や長期の避難生活における食生活の乱れ、ストレスによる喫煙の習慣化など複数の要因が影響し、急激に悪化したものが震災前の水準まで現在も戻っていない状況と考えられる。</p> <p>今後は、健康寿命延伸へ向け、第三次健康ふくしま21計画を推進し、食塩・喫煙・肥満という重点課題解消のための県民一人一人への周知・啓発や生活習慣改善へ向けた取り組みの拡大を図ることで、目標値の達成を目指す。</p> <p>健康寿命とは「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」のことをいい、健康寿命の延伸には、平均寿命(0歳における平均余命)及び健康に生活できる期間の延伸が必要なことから、がんや循環器病など生活習慣病の死亡率を減少させることが重要になる。今後は、平均寿命の延伸とともに、生活習慣病の発症及び重症化予防、介護予防等により、更に、健康に生活できる期間の延伸を図っていく必要がある。</p>											
課題		<p>第二次健康ふくしま21計画の最終評価において、健康寿命については目標値を達成したが、R4年度実績値では目標値を下回り、生活習慣に関する指標が全国ワーストクラスの状況であり、特に肥満・食塩・喫煙に係る生活習慣の改善が重点的課題となっている。</p>											
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)		<p>市町村や関係団体と協働しながら、重点課題である「肥満・食塩・喫煙」等の健康指標の改善を図ることで、県民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指す。指標改善のためには生活習慣の改善が必要であり、新たな健民アプリによる食事記録やAIによるアドバイス機能等を追加することにより、食と運動の両輪から健康づくりの推進を図るとともに、無関心層に効果的な社会環境整備(スーパーと連携した減塩惣菜の開発・販売等自然に健康になれる環境づくり)の両面からアプローチをしていく。</p> <p>また、働き盛り世代の推定尿中塩分測定及び食生活セミナー等食習慣改善に働きかける取組、禁煙・受動喫煙防止のための普及啓発を実施していく。</p> <p>健康づくりは短期間で成果が出るものではないため、事業規模を維持しながら、中長期的に事業を継続していく。</p>											

政策2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
16	福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成	未達成						
		目標値				68.0	70.3	72.6	74.9	77.2	79.5	81.8	84.1	86.0以上
		実績値	61.8	67.1	65.7	61.4	60.2	58.4						
		<div><div>100 80 60 40 20 0</div><div><div>61.8</div><div>67.1</div><div>65.7</div><div>61.4</div><div>60.2</div><div>58.4</div><div>72.6 目標値</div><div>86.0</div></div><div>単位 (%)</div></div>												
	【調査対象期間】 毎年6月～7月													
	現状分析・今後の見通し	<p>R2年度以降、本指標の実績値は減少傾向にあり、R2年度からR6年度の間で8.7ポイント減少している。この減少の内訳を年齢別に分析すると、全ての年代で減少が見られる中、40代は比較的減少幅が小さく、高めの水準を維持している(R2年度:69.9 → R6年度:67.6 △2.3ポイント)一方で、回答者全体の6割強を占める50歳以上のポイント減が全体の実績値を押し下げており、中でも約3割を占める70歳以上の数値減(R2年度:63.7 → R6年度:54.3 △9.4ポイント)が大きく影響している。</p> <p>また、前年度(R5年度)と比較すると、全体で1.8ポイント減少しており、年齢別では40代で増加((R5年度:61.6 → R6年度:67.6 +6.0ポイント)が見られるものの、30代は減少(R5年度:70.5 → R6年度:59.4 △11.1ポイント)しており、さらに回答数の多い50代(△7.7ポイント)や60代(△5.3ポイント)の減少が全体に大きく影響している。</p> <p>職業別に見ると、専業主婦・主夫のポイント減が顕著である(R5年度:70.0 → R6年度:53.4 △16.6ポイント)。</p> <p>以上の傾向に加え、R6年度に実施した「結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査」において、子育ての負担として最も多く挙げられたのが「子育てに出費がかさむ(61.8%)」であったことから、昨今の物価高騰による生活費や子育てに係る諸経費の増加が、特に物価の変動に敏感な専業主婦・主夫を中心に、子育て環境が厳しくなっているという実感が、実績値低下の一因になっていると考えられる。</p>												
	課題	<p>R6年度に実施した「結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査」では、子育てをしていて負担に思うこととして「子育てに出費がかさむ(61.8%)」が最も多くなり、次いで「自分の自由な時間が持てない(49.6%)」、「子育てによる精神的な疲れが大きい(43.8%)」などの様々な要因があげられており、これらの負担を軽減するため、子育て当事者を支える施策を多様な分野で総合的に進めていく必要がある。</p> <p>ただし、県政世論調査では未婚の方を含めた幅広い年代を対象に調査しているため、社会全体で子育てを支援していく環境づくりをより一層進め、子育て世代のみならず、高齢者を含めた県民すべてに、福島県は子どもや子育て世代にやさしく、子育てのしやすい県であると実感してもらう必要がある。</p>												
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>県民が安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる環境の整備をはじめ、子育てに伴う負担の軽減や、民間団体等による地域のニーズに応じた子育て支援の優良な取組の推進、子育てに温かい社会づくりに取り組む市町村への支援等を通して、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図り、本県における子育てに希望を持つ県民の増加を図る。</p>												

政策3 「福島ならではの」教育の充実

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
30	地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	判定	—	—	—	達成	達成	達成						
		目標値				60	70	80	90	100	100	100	100	100
		実績値	—	—	88.2	92.3	94.8	100						
		<p>単位(%)</p>												
現状分析・今後の見通し		取組の成果が現れ、最終目標を達成した。学習指導要領の改訂により探究的な学びの機運が高まったことに加え、「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」をはじめとする県教育委員会の各事業により、地域人材等を活用した取組が積極的に行われ、実績値の向上につながったと考えられる。 引き続き、好事例を共有するなど、支援の在り方の検討を進めていく。												
課題		地域との協働が持続的なものとなるよう、学校・地域間の連携体制を全県的に構築することや、学校に応じた個別支援などを今後も継続していく必要がある。												
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)		各高校で地域の課題解決に向けた学習活動を継続的に実施していくため、探究活動を組織的に進める校内体制の定着を支援するほか、学校と継続的に関わっていただける地域人材を確保するための仕組みの構築・強化を進める。 また、他部局の取組との連携による地域人材等の掘り起こしや、ICT教材の活用により、高校生と教員がより探究を深められる環境の構築を進める。												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
31	福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成	未達成					
		目標値				44.7	48.3	51.9	55.5	59.1	62.7	66.3	69.9 73.0以上
		実績値	36.6	43.5	41.1	34.8	36.5	33.3					
		<p>【調査対象期間】 毎年6月～7月</p> <p>単位 (%)</p> <p>目標値 51.9 実績値 33.3</p>											
	現状分析・今後の見通し	<p>コロナ禍でR3年度、R4年度と2年連続の減少からR5年度は回復の兆しが窺えたものの、R6年度は再び減少に転じた。地域課題探究学習や震災学習など、子どもたちの協働的な学びが順調に広がりつつある一方で、学力向上やICT活用、教職員の働き方改革などの取組は課題が残っており、教育環境の着実な改善には至っていない。</p>											
	課題	<p><学力向上> R6年全国学力・学習状況調査によると、①「分かる」実感を伴う授業、②ICT機器の効果的な活用、③校内における組織的対応が全国平均に比べて低い水準にあることが分かっており、本県の学力向上を果たすには、教員の更なる授業力向上が課題となっている。</p> <p><ICT活用> R6年全国学力・学習状況調査によると、児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数を「ほぼ毎日」と回答した公立小学校の割合は、全国平均を大きく下回っており、教員のICT活用力向上が課題となっている。</p> <p><教職員の働き方改革> 働き方改革アクションプラン取組状況調査によると、教頭の負担が引き続き大きいことや、部活動の活動時間等の遵守の徹底が不十分であること、地域・保護者の理解醸成が十分に進んでいないことが分かっており、教職員がやりがいと達成感を持って働くことができる持続可能な教育環境を構築する必要がある。</p>											
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>R7年度は、重点事業「ふくしま学力向上総合支援事業」において、各種学力調査の結果に基づいて選定した学校を直接訪問し、継続的に伴走支援を行うほか、デジタル教材の開発及びICT機器の活用促進により、学習履歴に基づく個別指導の拡充を図るなど、エビデンスに基づく対策を講じる。これらの取組を通じて、経験の浅い教員を含む全ての教員が、児童の現状に応じた個別的・継続的な支援を行えるよう、各学校への具体的な支援につなげる。</p> <p>また、ICT活用に関する研修会の実施等により、教員の指導方法の拡充につなげる。対面とオンライン、紙とデジタル等を組み合わせ、画一的な一方通行の授業等から個別最適化された学びへの変革を進め、子どもたちに必要な資質・能力を確実に育成する。</p> <p>さらに、社会の変化に応じた働き方改革の推進や、教員の養成・採用・研修の充実等により、教員の負担を軽減し、持続可能な教育環境を構築するほか、「県立学校入学者選抜WEB出願事業」により出願手続きに係る保護者、教職員の負担軽減を図る。</p> <p>これらの取組を通じて、県民の教育環境に対する満足度の底上げにつなげていく。</p>											

政策4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
48	日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合 (意識調査) 【調査対象期間】 毎年6月～7月	判定	—	—	—	未達成	未達成	未達成						
		目標値				65.8	68.1	70.4	72.7	75.0	77.3	79.6	81.9	84.0以上
		実績値	61.2	59.7	63.5	60.0	57.4	57.8						
		<p>単位 (%)</p>												
現状分析・今後の見通し	<p>前年度から0.4ポイントの微増となったものの、ピークだった令和3年度からは△5.7ポイントとなっており、減少傾向が続いている。</p> <p>この内訳を分析すると、令和3年度から令和6年度にかけては、10代・20代の若い世代で上昇が見られる一方、回答者の6割強を占める50代以上の年代でポイントが減少しており、中でも全体の約3割を占める70代以上の減少が顕著で(R3:72.7 → R6:60.1 △12.6ポイント)実績値全体を押し下げている。</p> <p>職業別に見ると、学生・生徒を除く全ての区分で減少しており、特に回答者の約4分の1を占める無職の減少が大きく影響している(R3:61.8 → R6:52.4 △9.4ポイント)。</p> <p>なお、前年度と比較すると、年代・職業ともに各項目で微増減が見られるものの、それぞれが相殺し合った結果、わずかに増が上回ったものであり、特筆すべき動きは見られなかった。</p>													
	課題	<p>児童虐待相談やDV相談件数、心の健康に関する電話相談件数は増加傾向にあり、困難な問題を抱える県民の状況に応じたきめ細かな支援体制を充実させていく必要がある。</p> <p>また、市町村における犯罪被害者等支援条例の制定や、経済的支援を行う犯罪被害者等見舞金等制度の導入が進んできているが、R7年4月1日現在で条例制定は41市町村、見舞金等制度は50市町村となっており、全市町村での早期導入が課題となっている。</p>												
		今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>困難な問題を抱える県民が必要な時に相談できるよう、関係機関の連携強化や相談体制の整備を更に推進するとともに、暴力や虐待の防止等について県民の正しい理解と協力が得られるよう、普及・啓発に取り組んでいく。</p> <p>また、福島県犯罪被害者等支援計画に基づき、犯罪被害者等が受けた被害を早期に回復、軽減し、再び安全に安心して日常生活を営むことができるよう、関係機関と連携し各種支援事業を実施する。加えて、犯罪被害者等を社会全体で支えるという意識の醸成を図るため、県民に向けた普及啓発事業に取り組んでいく。</p>											



政策5 福島への新しい人の流れづくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
62	人口の社会増減	判定	—	—	—	未達成	未達成	未達成						
		目標値				△ 5,580	△ 4,882	△ 4,184	△ 3,486	△ 2,788	△ 2,090	△ 1,362	△ 694	0
		実績値	△ 6,925	△ 6,278	△ 5,671	△ 6,652	△ 6,926	△ 6,849						
		<div><div>0</div><div>△ 2,000</div><div>△ 4,000</div><div>△ 6,000</div><div>単位 (人) △ 8,000</div></div> <div><div>目標値</div><div>△ 4,184</div><div>△ 6,925</div><div>△ 6,278</div><div>△ 5,671</div><div>△ 6,652</div><div>△ 6,926</div><div>△ 6,849</div><div>実績値</div></div>												
【調査対象期間】 毎年1月～12月	現状分析・今後の見通し	本県は6,849人の転出超過であり、全国ワースト4位となっている。5歳階級別の社会動態をみると、特に15～24歳の若年層の転出超過が5,057人となっており、全体の約7割を占めている。 中でも20～24歳の転出超過が最も大きく、男性が1,669人、女性が1,978人で、女性の転出超過が男性の約1.2倍となっている。また、過去5年間の女性の転出超過数は17,480人で、全国ワーストとなっている。												
	課題	本県の人口減少は厳しい状況が続いており、社会動態においては若者・女性の県外流出が深刻である。 また、自然動態の面でも、若年層(20～34歳)の未婚男女比において全国ワーストの不均衡が生じており、婚姻数や出生数も5年前との比較(厚生労働省「人口動態調査」の2019年と2024年の値の比較)で減少率が全国ワーストクラスとなっている。 これらの背景には上述の若年層・女性の県外流出もその一因として考えられ、若者や女性の県内定着・還流につなげるための事業を構築する必要がある。												
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	本県出身の若年層への転入・転出要因の調査による人口流出要因の分析や、県内大学生等への人口減少が進む本県への現状認識や将来の進路等の調査による若年層の価値観、希望する暮らしや働き方の傾向分析を踏まえ、若者・女性の視点を大切にした部局横断的な政策立案を行い、行政のみならずあらゆる主体が一丸となって、「ふくしま創生総合戦略」に掲げる施策を着実かつ効果的に推進し、人口減少対策に取り組む。												

〔暮らし分野〕

政策1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生

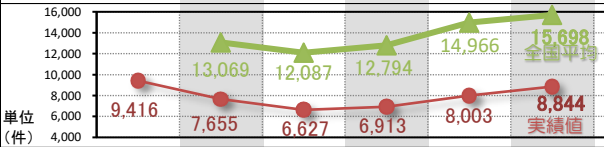
No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
77	避難解除区域の 居住人口	判定	—	—	—	—	—						
		目標値						増加を目指す					
		実績値	63,700	64,248	64,665	64,925	65,074						
		単位 (人)	20,000										
		【R5.10月】現況値(R2)の見直し											
	現状分析・今後の 見通し	<p>避難解除区域の居住人口は、特定復興再生拠点区域の避難指示解除などにより、前年に比べ149人増加した。</p> <p>R6年度に実施した避難地域における住民意向調査では、帰還を判断するために必要な条件として、「医療機関の再開等」「商業施設の充実」「介護・福祉施設の充実」が上位に挙げられており、引き続き、生活環境整備を推進することにより、帰還人口の増加が図られると見込まれる。</p> <p>また、避難地域への移住者は増加傾向にあり、移住希望者への情報発信、セミナー及びツアー、各種支援金等の移住促進事業を継続していくことにより、今後も増加が図られると見込まれる。</p>											
	課題	<p>特定復興再生拠点区域内の生活環境整備は途上であり、引き続き、帰還を望む住民や移住希望者のニーズを踏まえた生活環境の整備に取り組む必要がある。また、特定帰還居住区域への住民の帰還に向けて、除染はもとより生活に必要なインフラ整備を進める必要がある。</p> <p>加えて、今後も継続的に移住者を呼び込んでいくためには、住まいの確保が課題である。また、移住していただいた方が地域に長く住み続けられるようにするため、地域とのつながりをつくる必要がある。さらに、地域のさらなる復興のために、地域が必要としている人材に移住していただくための取組が求められる。</p>											
	今後の方針 (目標達成に向けた 今後の取組)	<p>それぞれの地域の実情に応じた特定復興再生拠点区域の生活環境整備や特定帰還居住区域のインフラ整備等について、国や各市町村と緊密に連携しながら進めていく。</p> <p>また、移住者の増加及び定住に向けて、ふくしま12市町村移住支援センター及び市町村と連携し、空き家の活用等による住まいの確保や移住者同士及び移住者と地域住民とのつながりづくりに係る取組を展開していく。</p> <p>さらに、地域に不足する医療・介護・福祉人材の移住を促進するため、これらの資格を有し、12市町村内の関連施設に就業する移住者に対し、移住支援金の加算措置を行う。</p>											
78	避難者数	判定	—	—	—	—	—						
		目標値						長期的にゼロを目指す					
		実績値	39,724	35,703	33,365	27,399	26,277	24,644					
		単位 (人)	10,000										
	現状分析・今後の 見通し	<p>避難者数は、特定復興再生拠点区域の避難指示解除に伴う帰還や避難先への定住などにより、前年度に比べ1,633人減少(県内避難者1,027人、県外避難者606人)減少している。</p> <p>今後、特定復興再生拠点区域の生活環境の整備や、特定帰還居住区域の避難指示解除が進むことにより、帰還による避難者数の減少が見込まれる。</p>											
	課題	<p>帰還を促進するための医療・介護・福祉、買い物、教育等の生活環境の整備は途上であり、帰還者の意に合うよう、引き続き取り組む必要がある。</p> <p>また、避難の長期化に伴う避難者の孤立防止や生活再建に取り組む必要がある。</p>											
	今後の方針 (目標達成に向けた 今後の取組)	<p>避難者の帰還を促進するため、ニーズを踏まえた生活環境の整備を国や各市町村と緊密に連携しながら進めていく。</p> <p>また、生活再建支援拠点等における相談対応、避難者同士や避難者と避難先の地域住民等との交流事業等により、避難者の孤立防止を図りながら避難者の生活再建を支援していく。</p>											

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
79	避難指示区域の面積	判定	—	—	—	—	—						
		目標値	長期的にゼロを目指す										
		実績値	336	336	315	309	309						
													
		単位 (km ²)											
	現状分析・今後の見通し	<p>帰還困難区域のうち特定復興再生拠点区域外については、R5年6月の福島復興再生特別措置法の改正により特定帰還居住区域が創設されたことを受け、大熊町、双葉町、浪江町、富岡町、南相馬市及び葛尾村の6市町村で特定帰還居住区域が設定され、富岡町、大熊町、双葉町及び浪江町においては除染が開始されている。</p> <p>また、飯館村及び葛尾村の一部区域において、土地活用に向けた避難指示解除が行われた。</p>											
	課題	<p>特定復興再生拠点区域の避難指示が解除されたが、県土の2.2%は避難指示が継続している。特定帰還居住区域の早期の避難指示の解除や、残された帰還困難区域全ての避難指示解除に向け、様々な取組が求められるとともに、帰還環境を整備するための財源の確保が必要である。</p>											
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>特定帰還居住区域の早期の避難指示解除に向け、除染やインフラ整備について、国や市町村と緊密に連携しながら進めていく。</p> <p>また、国に対し、特定復興再生拠点区域及び特定帰還居住区域の両区域外の残された土地・家屋の課題等について、地元と真摯に協議を重ね、その意向を踏まえながら、帰還困難区域全ての避難指示解除について、最後まで責任を持って対応するよう求めている。</p>											
80	本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	達成	達成					
		目標値				45.3	48.4	51.5	54.6	57.7	60.8	63.9	67.0 70.0以上
		実績値	48.5	47.4	42.2	44.5	50.3	54.3					
													
		【調査対象期間】 毎年6月～7月											
	現状分析・今後の見通し	<p>前年度から4ポイント上昇し、R6年度目標を達成することができた。年齢別にみると、20代以下で70%以上と高いが、30代以降は年齢が進むにつれて下がる傾向にあり、特に70代以降は41.3%とかなり低くなっている。</p> <p>また、職業別では学生・生徒が73.3%と高くなっている一方、農・林・漁業が40%、無職が42.1%、専業主婦・主夫が48.5%と平均より低くなっている。</p>											
	課題	<p>住んでいる地域により復興の進捗について触れる機会に差があることから、県民が復興・再生を実感できるよう、県や市町村等が行う避難地域の生活環境の整備や帰還支援、移住支援、廃炉等の取組について、県民に分かりやすく発信するとともに、ニーズやターゲットを踏まえ、発信方法を工夫する必要がある。</p>											
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>復興に関する取組や情報について、「ふくしま復興情報ポータルサイト」の充実を図りながら、「県民の関心が高い情報」や「理解が不足している情報」も含め、分かりやすい情報発信を行っていく。</p> <p>なお、世代ごとにメディアの利用傾向が異なるため、若い世代にはSNS等を活用した発信を行うなど、世代に合わせた情報発信に取り組んでいく。</p>											

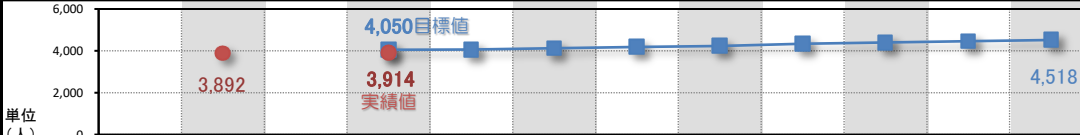
No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																																		
81	移住者受入団体数	判定	—	—	達成	達成	達成																																								
		目標値			15	18	21	25	29	34	39	44	50																																		
		実績値	13	13	19	24	39																																								
		<table border="1"><caption>実績値と目標値の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R2</td><td>13</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td>13</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td>19</td><td>15</td></tr><tr><td>R5</td><td>24</td><td>18</td></tr><tr><td>R6</td><td>39</td><td>21</td></tr><tr><td>R7</td><td></td><td>25</td></tr><tr><td>R8</td><td></td><td>29</td></tr><tr><td>R9</td><td></td><td>34</td></tr><tr><td>R10</td><td></td><td>39</td></tr><tr><td>R11</td><td></td><td>44</td></tr><tr><td>R12</td><td></td><td>50</td></tr></tbody></table>												年度	実績値	目標値	R2	13		R3	13		R4	19	15	R5	24	18	R6	39	21	R7		25	R8		29	R9		34	R10		39	R11		44	R12
年度	実績値	目標値																																													
R2	13																																														
R3	13																																														
R4	19	15																																													
R5	24	18																																													
R6	39	21																																													
R7		25																																													
R8		29																																													
R9		34																																													
R10		39																																													
R11		44																																													
R12		50																																													
現状分析・今後の見通し	ふくしま12市町村移住支援センターや市町村等が連携して移住促進事業を実施しており、移住者は年々増加している。それに伴い、移住者の受入体制をさらに強化する必要があるため、R4年度から開始した「ふくしま12市町村移住サポーター事業」を通じて移住者受入活動を行っている個人や団体を移住サポーターに委嘱することで団体数の増加につながった。																																														
課題	<p>避難地域12市町村においては、地域の担い手や働き手が不足しているため、地域の新たな活力となる移住者を呼び込むことが重要な課題である。また、移住後に継続して地域に住み続けられるように地域住民との交流など地域との関わりを深めていくことが必要となる。</p> <p>移住者受入団体は、移住希望者に対する移住相談等を通して移住につなげたり、移住後に移住者を孤立させないよう地域住民や先輩移住者等との交流機会を提供する等の大きな役割を担っていることから、移住者の増加に伴いさらなる新規団体の掘り起こし及び既存団体への定着支援を継続していく必要がある。</p>																																														
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>引き続き、ふくしま12市町村移住支援センターや市町村との連携、ふくしま12市町村移住サポーター事業による新規移住サポーターへの委嘱等を通して、新規の移住者受入団体の掘り起こしを進めていくとともに、関係者間のネットワーク構築等を目的とした研修会を開催し、移住者のつながりづくりのため民間団体等と連携し、継続的な交流機会を提供していくなど、既存の受入活動を行う団体等への支援を行う。</p> <p>また、R5年度には避難地域12市町村全てで移住相談窓口が整備され、市町村の移住相談体制が整ってきていることから、改めて県（ふくしま12市町村移住支援センター）と市町村の役割整理を行っていく。</p>																																														

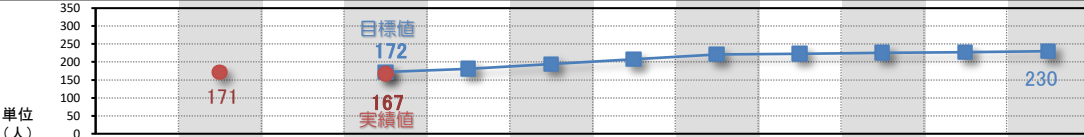
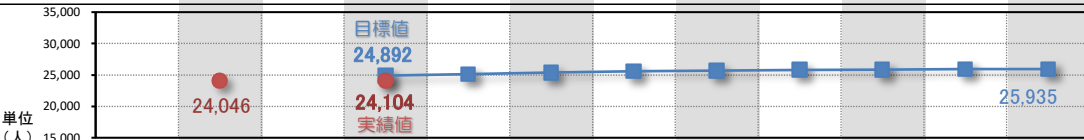
政策2 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり

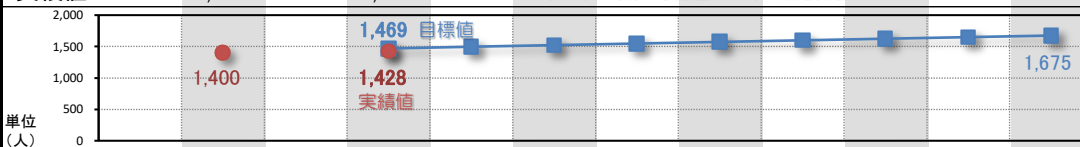
No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																																		
104	土砂災害から保全される人家戸数	判定	—	—	達成	達成	達成																																								
		目標値				15,379	15,462	15,669	16,305	16,489	16,783	16,873	17,112	17,501																																	
		実績値	15,004	15,061	15,078	15,470	15,626	15,735																																							
		<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (戸)</th><th>目標値 (戸)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R2</td><td>15,004</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td>15,061</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td>15,078</td><td>15,379</td></tr><tr><td>R5</td><td>15,470</td><td>15,462</td></tr><tr><td>R6</td><td>15,626</td><td>15,669</td></tr><tr><td>R7</td><td>15,735</td><td>16,305</td></tr><tr><td>R8</td><td></td><td>16,489</td></tr><tr><td>R9</td><td></td><td>16,783</td></tr><tr><td>R10</td><td></td><td>16,873</td></tr><tr><td>R11</td><td></td><td>17,112</td></tr><tr><td>R12</td><td></td><td>17,501</td></tr></tbody></table>												年度	実績値 (戸)	目標値 (戸)	R2	15,004		R3	15,061		R4	15,078	15,379	R5	15,470	15,462	R6	15,626	15,669	R7	15,735	16,305	R8		16,489	R9		16,783	R10		16,873	R11		17,112	R12
年度	実績値 (戸)	目標値 (戸)																																													
R2	15,004																																														
R3	15,061																																														
R4	15,078	15,379																																													
R5	15,470	15,462																																													
R6	15,626	15,669																																													
R7	15,735	16,305																																													
R8		16,489																																													
R9		16,783																																													
R10		16,873																																													
R11		17,112																																													
R12		17,501																																													
現状分析・今後の見通し		土砂災害から県民の生命と財産を守るため、土砂災害危険箇所において砂防関係施設等の整備を進めた結果、R6年度は事業が進捗し目標を達成した。																																													
課題		近年、激甚化・頻発化する自然災害に備えて、砂防関係施設等を計画どおり整備していく必要がある。																																													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)		施設の整備計画に基づき設定した指標が達成できるよう、確実に予算を確保していくとともに、事業着手から完了までの確で細やかな進行管理を行っていく。																																													

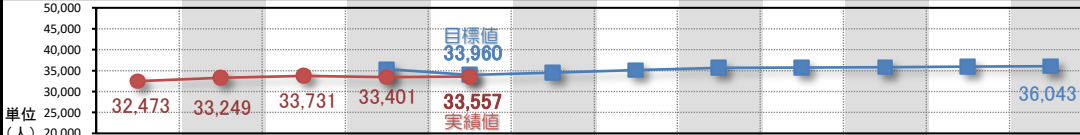
No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
105	犯罪発生件数 (刑法犯認知件数)	判定	—	—	未達成	未達成	未達成						
		目標値			前年比減少を目指す ----->								
		実績値	9,416	7,655	6,627	6,913	8,003	8,844					
		全国平均		13,069	12,087	12,794	14,966	15,698					
													
	現状分析・今後の見通し	<p>R6年中の認知総数は8,844件で、前年比+841件、増加率10.5%となった。この増加要因は、コロナ禍で大きく減少した認知件数が、人流が戻ったことでコロナ禍前の水準まで回復したこと等が考えられる。</p> <p>今後の認知件数は、コロナ禍がもたらす影響はほぼ脱却し、人口は減少しているものの、新たな詐欺の手口、サイバー犯罪の増加などの影響により、コロナ禍前のR元年(9,416件)の数値で横ばいが続く見通しである。</p>											
	課題	<p>犯罪の発生傾向としては、窃盗犯が刑法犯認知件数の約7割を占め、特に万引き(1,386件)と自転車盗(1,233件)、非侵入窃盗その他(1,636件)が多発していることから、多発犯罪の対策に重点を置き、犯罪発生を抑制していく必要がある。</p> <p>また、総人口に占める高齢化が進展している背景から、高齢者の犯罪被害対策とともに、高齢者による犯罪への対処も課題である。</p>											
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>今後の犯罪抑止対策として以下の取組等を実施していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○有識者の知見を活用し、行動科学ナッジ理論に基づく自転車盗、万引き対策 ○高齢者の防犯意識向上のため、高齢者の孤立支援等を行う行政機関、ボランティア団体との連携強化 ○自治体、防犯ボランティア、高校・大学等の教育機関と連携した広報啓発 ○老人クラブ等への働きかけなどによる万引き防止対策 ○SNSを活用した情報発信による広報啓発 ○強盗や侵入盗、通学路等の対策のため、街頭防犯カメラ設置補助事業 											

政策3 安心の医療・介護・福祉提供体制の整備

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
134	医療施設従事医師数(全県)	判定	—	—	未達成	未達成見込み	未達成見込み						
		目標値			4,050	4,059	4,118	4,178	4,238	4,342	4,401	4,459	4,518
		実績値	3,892		3,914	(2年に1回公表。R6実績値はR7末に確定予定)							
													
		【R6.10月】目標値の下方修正後											
現状分析・今後の見通し	医療施設従事医師数は、H26年以降増加が続いていることから、数値の推移は増加見込みである。一方で、R4年度でみると、実績は目標値の9割を超えているものの、R2年からR4年までの数値の増加率(0.6%)が、目標値の増加率(R4→R6:1.68%)に届いておらず、達成は若干難しいと考えられる。												
課題	本県は医師少数県であり、県内のほとんどの地域で医師が不足していることから、医師の確保・定着に継続して取り組んでいく必要がある。												
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	修学資金制度により確保した学生や医師の県内定着を図るため、地域医療を学ぶ研修会等を実施して地域医療への理解を深めるとともに、地域における臨床研修、専門研修施設の充実に向けた取組を支援し、若手医師が県内で研修しやすい環境づくりを目指す。												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
134	医療施設従事医師数(相双医療圏)	判定	—	—	未達成	未達成見込み	未達成見込み							
		目標値			172	181	194	208	221	223	225	227	230	
		実績値	171		167	(2年に1回公表。R6実績値はR7末に確定予定)								
														
		【調査対象期間】隔年12/31時												
【R6.10月】目標値の上方修正後														
現状分析・今後の見通し		医療施設従事医師数は、H26年以降増加が続いていることから、数値の推移は増加見込みである。R4年は実績が落ちたものの、震災以後の調査3回の平均(H24、H26、H28)の医師数平均が152.3人であり、直近3回の調査の平均(H30、R2、R4)が165.3人となっており、今後も上昇が見込まれる。												
課題		東日本大震災及び原発事故の影響等により減少した医師を確保するために、域外からの医師の派遣等の取組による継続的な支援に加え、将来的な地域への定着につながる施策を展開する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		引き続き、被災地域の医療機関に医師の派遣を行う支援教員事業や寄附講座を支援するなど、相双医療圏の医師を確保するための取組を進めていく。												
135	就業看護職員数(全県) ※常勤換算数	判定	—	—	未達成	未達成見込み	未達成見込み							
		目標値			24,892	25,147	25,360	25,586	25,712	25,786	25,861	25,935	25,935	
		実績値	24,046		24,104	(2年に1回公表。R6実績値はR7末に確定予定)								
														
		【調査対象期間】隔年1月～12月												
【R6.10月】目標値の下方修正後														
現状分析・今後の見通し		「R4年業務従事者届」の結果と「福島県看護職員需給計画」の需給見込数はほぼ近似値であったが、領域別、地域別の偏在がみられる。地域に応じた看護職員の養成、確保及び資質の向上を主軸とした各種対策により、今後も就業看護職数は増加することが見込まれるが、短期間で供給数を需要数目標まで増加させることは困難であり、R6年は未達成となる見込み。												
課題		少子高齢化や医療の高度化に伴い看護職員の就労の場や役割が拡大している状況にあり、ニーズを踏まえた養成、確保、定着促進、質の向上が課題である。 また、18歳人口減少により、県内看護師養成所等施設の受験者数が減少傾向にあることから、小学生の段階からの体験型イベントによる裾野の拡大や、現在看護師として就業していない潜在看護師の再就業支援など、より効果的な人材確保策に取り組む必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)		引き続き「福島県看護職員需給計画」に基づき、「東日本大震災からの復旧・復興」、「次代の看護を担う人材の育成」、「県内への就業促進と定着化」、「看護職員の資質の向上」を基本目標とし、施策に取り組んでいく。 特に「次代の看護を担う人材の育成」として、高校生、中学生、小学生とターゲット毎にパスツァーの実施、ガイドブックの配布、体験型イベントの開催等の取組を行っていく。												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
135	就業看護職員数 (相双医療圏) ※実数	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み	未達成見込み							
		目標値				1,469	1,495	1,521	1,546	1,572	1,598	1,624	1,649	1,675	
		実績値		1,400		1,428		(2年に1回公表。R6実績値はR7末に確定予定)							
															
【調査対象期間】 隔年1月～12月															
現状分析・今後の見通し		「R4年業務従事者届」の結果と「福島県看護職員需給計画」の需給見込数はほぼ近似値であったが、領域別、地域別の偏在がみられる。地域に応じた看護職員の養成、確保及び資質の向上を主軸とした各種対策により、今後も就業看護職員数は増加することが見込まれるが、短期間で供給数を需要数目標まで増加させることは困難であり、R6年は未達成となる見込み。													
課題		相双地域では、東日本大震災及び原発事故により、子育て世代の看護職員が流出するなど看護職員が減少した。今後、医療機関が開設・再開するに当たって、地域の実情に応じた看護職員の確保・定着が課題である。													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)		引き続き「福島県看護職員需給計画」に基づき、「東日本大震災からの復旧・復興」、「次代の看護を担う人材の育成」、「県内への就業促進と定着化」、「看護職員の資質の向上」を基本目標とし、施策に取り組んでいく。 特に「次代の看護を担う人材の育成」として、高校生、中学生、小学生とターゲット毎にバスツアーの実施、ガイドブックの配布、体験型イベントの開催等の取組を行っていく。 また、避難地域等医療復興計画に基づき、浜通り地方の医療機関が行う人材確保の取組への支援を継続する。													

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
136	介護職員数	判定	—	—	—	未達成	未達成	未達成見込み							
		目標値				35,342	33,960	34,519	35,078	35,638	35,739	35,840	35,941	36,043	
		実績値	32,473	33,249	33,731	33,401	33,557	(R6実績値はR7末頃に国から通知される予定)							
															
【調査対象期間】 毎年10/1時点															
現状分析・今後の見通し		全職種の有効求人倍率に比べ介護関係職種の有効求人倍率は依然として高い状況にある(有効求人倍率全職種(R7. 4月)1.09倍、介護職2.93倍。福島労働局調べ)。今後、生産年齢人口が減少していくことを考慮すると、介護分野での人材確保は一段と厳しくなることが想定される。													
課題		三世帯同居世帯の割合の減少に伴い、若い世代が介護に触れる機会が減少していることから、これらの世代が介護について正しく理解し、介護職を選択肢の一つとして考えていただける機会を創出するとともに、介護職員の定着に向け、働きやすい就労環境を整備していく必要がある。 併せて、今後生産年齢人口が減少していくことを考慮すると、学生だけでなく、主婦、元気な高齢者、外国人など多様な人材の確保も課題となっている。													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)		介護のしごと魅力発信事業などの介護福祉士等をを目指す学生の増加を図る取組(小学生と保護者に介護の仕事を知る機会を提供する参加型イベント、介護の仕事の魅力を伝えるTVミニ番組や動画の制作・発信等)をはじめ、多様な人材の参入促進、介護事業者認証評価制度の導入を通じた働きやすい環境の整備、人材育成に対する支援などを総合的に行い、介護人材の確保を図る。													

政策4 環境と調和・共生する県づくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
152	本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査) 【調査対象期間】 毎年6月～7月	判定	—	—	—	未達成	未達成	未達成					
		目標値				56.6	59.8	63.0	66.2	69.4	72.6	75.8	79.0 82.0以上
		実績値			53.4	49.5	47.2	47.9					
		<p>単位(%)</p>											
	現状分析・今後の見通し	<p>「はい」「どちらかといえば「はい」と回答した県民の割合は、中通り地方と会津地方において前回より微減となった(中通りR5年度 51.0% ⇒ R6年度 49.3%、会津R5年度 47.9% ⇒ R6年度 47.1%)。太陽光パネル設置に関する景観問題や、近年のツキノワグマ等による事故等の影響も一因として考えられる。</p>											
	課題	<p>全県的には、自然公園利用者数の減少や野生鳥獣による農作物の被害防止などのために、自然環境の魅力向上や適切な保全を推進していく必要がある。 避難地域においては、帰還困難区域の特定復興再生拠点区域外の除染や森林整備、農林水産業の生産基盤整備などが進められているが、鳥獣被害対策については、野生動物が市町村や区域の境界を越えて移動することから、所管する機関(国、県、市町村等)の連携及び情報共有が重要課題となっている。</p>											
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>「ふくしまグリーン復興構想」に基づく自然環境の保全と調和に向けた取組や、野生鳥獣の捕獲の強化、被害防除、人材育成等の総合的な対策を進めていく。 避難地域の鳥獣対策等については、国、県、関係市町村及び専門家等が参加する対策会議の開催や、関係市町村の鳥獣被害対策担当者の意見交換の場の提供等を通して、国・県・市町村等、関係機関が方向性を違えることのないよう連携を一層強化していく。</p>											

政策5 過疎・中山間地域の持続的な発展

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
172	自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査) 【調査対象期間】 毎年6月～7月	判定	—	—	—	未達成	未達成	未達成					
		目標値				87.0	88.0	89.0	90.0	91.0	92.0	93.0	94.0 95.0以上
		実績値	85.8	89.5	86.1	82.8	84.1	85.4					
		<p>単位(%)</p>											
	現状分析・今後の見通し	<p>全体として80%を上回っており、前年度と比較すると15歳～19歳で7.8%、20歳～29歳で13.2%増加した。新型コロナウイルスの5類移行によりR5年度以降は伝統文化などに接する機会が戻りつつあること、自治体を中心に地域の魅力を情報発信していること、関係人口の方々など「外の視点」から地域の魅力を再認識する機会が増えていることが、指標の改善に繋がっているものと見込まれる。 一方、60歳～69歳では1.0%、70歳以上では1.3%減少した。また、30代～50代の年代において「どちらとも言えない」と回答した割合が高く(約10.7%)、当該年代を中心に、農林水産業や農山漁村に関する情報発信、集落活性化支援、関係人口の拡大等に取り組むことにより、自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと思う割合が高い水準で推移すると見込まれる。</p>											
	課題	<p>「どちらとも言えない」と回答した割合が高い、30歳代～50歳代に対する意識醸成が課題である。 また、過疎・中山間地域では、65歳以上の高齢者の割合(高齢化率)が、県全体の比率33.3%に対し、39.5%と6.2ポイント上回るなど、少子高齢化・人口減少の進展が避けられない中で、人の流れを創出し、様々な形で地域に関わる機会を創出するとともに、生活維持機能の分担やその集約化を図る必要がある。</p>											
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業、農山漁村に関する情報を、伝えたい対象者や目的などに応じ、多様な媒体を通じて分かりやすく発信する。 ・農林水産業、農山漁村に接する場として、県農林水産部職員による出前講座、農林漁業体験、環境教育イベント等を開催するとともに、団体等が行う体験学習やふれあい活動等を支援し、食育・農育を推進する。 ・地域創生総合支援事業(サポート事業)等で、集落の活性化などを支援するとともに、地域おこし協力隊や県内外の学生など地域住民の交流を活性化し外部人材を積極的に呼び込む。 ・地域のリーダーの確保・育成に取り組み、継続的に地域に関わる関係人口の創出を進める。 ・特定地域づくり事業協同組合のマルチワーカーや集落支援員など、地域の多様な担い手を確保する取組を進めるとともに、商店や医療機関等を基幹集落に確保し、周辺集落と交通ネットワークで結ぶことで、人々が集い、交流機会が広がっていくといった、住民が主体となった地域運営の仕組みづくりを進め、集落機能の維持を図る。 											

政策6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
181	文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む) (意識調査) 【調査対象期間】 毎年6月～7月	判定	—	—	—	未達成	未達成	未達成						
		目標値				34.0	36.3	38.6	40.9	43.2	45.5	47.8	50.1	52.0 以上
		実績値	30.1	26.9	31.7	31.2	30.2	33.9						
		 単位 (%)												
現状分析・今後の見通し	前年度比3.7ポイント増となったが、目標値には到達しなかった。学校や部活動などで文化、スポーツに親しむ機会が多い10代に加え、20代でも「はい」「どちらかといえば「はい」と答えた割合が高かった(10代…48.3%、20代…54.1%)が、30代以降は高くても40%程度という傾向が続いている。													
	課題	年齢が高くなるにつれて参加割合が低くなっていることから、特に社会人世代を中心に、文化活動やスポーツ活動への関心を高め、それぞれのライフステージに応じて各活動に親しむことができる機会の充実を図る必要がある。												
		今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	社会教育施設等の利活用の促進、文化芸術の鑑賞や発表などに関する機会を提供するとともに、総合型地域スポーツクラブなどと連携を図りながら、あらゆる世代の県民が、身近な地域でスポーツに親しむことができる環境づくりに取り組んでいく。											
182	今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合 (意識調査) 【調査対象期間】 毎年6月～7月	判定	—	—	—	未達成	未達成	未達成						
		目標値				72.1	73.8	75.5	77.2	78.9	80.6	82.3	84.0	85.0 以上
		実績値	69.3	71.8	70.4	66.9	68.3	69.1						
		 単位 (%)												
現状分析・今後の見通し	「はい」「どちらかといえば「はい」と答えた割合は横ばいの傾向が続いている。年齢別では10代が最も高い(82.8%)が、性別や地域に大きな差は見られなかった。地域の住みやすさをより詳しく分析していくために、県政世論調査の質問項目の追加なども検討していく必要がある。 なお、参考となるデータとして、「R6年度福島県商店街実態調査」の結果では、県内の商店街における店舗数の平均は、29.4店舗(全国調査51.1店舗)で全国より規模が小さい。また、空き店舗数の県内平均は4.9店舗(全国調査4.5店舗)で全国平均より多く、R3年度前回調査の3.7店舗から増加している状況。													
	課題	事業主の高齢化と後継者不足、空き店舗の増加等によるまちなかの魅力が低下し、商店街の賑わいが失われてきていることから、まちなかにおけるにぎわいづくりが課題である。 また、人口減少、少子高齢化、過疎化等の社会情勢において、NPO等の地域づくり活動の持続可能な体制を確保していく必要がある。												
		今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	商店街は買い物だけでなく、地域コミュニティの場としても活用されることから、商店街の活性化に資する事業を実施していくほか、まちなかの担い手となる人材の育成がより重要となっているため、リノベ塾等により県内で創業を志している方を支援することで、まちなかの魅力向上や賑わいの創出を推進していく。 また、行政・企業・NPO等が協働し、お互いを補完しながら地域課題の解決に取り組み、住民主体の魅力ある地域づくりを推進するために、市町村や各団体等の自主的な活動を支援していく。											

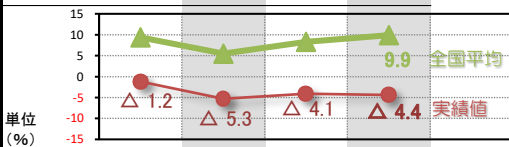
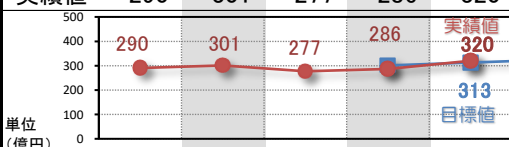
〔しごと分野〕

政策1 地域産業の持続的発展

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
202	製造品出荷額等	判定	—	—	達成	達成見込み	達成見込み							
		目標値				51,911	52,430	52,954	53,483	54,017	54,557	55,102	55,653	56,209
		実績値	50,890	47,670	51,411	54,610	(R5実績値はR7、8月頃に公表予定)							
		全国平均		64,256	70,260	76,973								
		<p>単位 (億円)10,000</p>												
現状分析・今後の見通し		短観(2024年12月調査、福島県分)の要旨(第203回全国企業短期経済観測調査)によると、2023年同月と比べ製造業の業況判断D.Iは4ポイント回復しているものの、日本銀行福島支店においては今後の予測について悪化する見込みと分析しており、物価上昇や海外経済の動向が経済に与える影響を注視しており、今後の先行きは不透明なところが大きい。												
課題		物価高騰や海外経済の動向等の様々な問題の影響を受けずに、製造品出荷額等を増加させていくためには、産業の集積や効率化を進める必要がある。												
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)		産業の裾野が広い自動車関連を始め、今後の成長が期待される再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、ICT関連産業等の企業誘致を行うだけでなく、企業間ネットワークの構築や販路拡大支援、実用化補助金等を効果的に活用して、既存企業の新規分野への参入を推進していく。												

政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
214	浜通り地域等の域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)	判定	—	—	未達成									
		目標値				12	15	17	19	20	22	23	24	25
		全国と同等以上 ※目標値は計画策定時の推計												
		実績値	13.2	11.3	5.6	3.8	(R5実績値はR7年度末頃に公表予定)							
		全国平均	10.3	6.7	9.8	12.4								
		<p>単位 (%)</p>												
現状分析・今後の見通し		<p>公表されている域内総生産がR4年度までであり、定量的な直近の現状分析が困難。 なお、浜通り地域等15市町村の域内総生産の伸び率がR3年度以降全国平均を下回っているのは、復興需要に基づく建設業の域内総生産が減少したことが主な要因と考えられる。 R4年度伸び率 15市町村: 3.8%、R4年度伸び率 15市町村(建設業除): △4.4% R4年度伸び率 全国: 12.4%、R4年度伸び率 全国(建設業除): 9.9%</p> <p>(〈参考〉製造品出荷額の伸び率(R4年度(H22年度対比)) 15市町村: 1.9%、全国: 25.1%)</p>												
課題		<p>スタートアップをはじめとした地域経済の発展に大きく貢献する企業の呼び込みや、新たなプレイヤーの創出が必要であるほか、県内における広域的なサプライチェーンの構築、進出企業等の地域定着が課題である。</p>												
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)		<p>起業・創業、研究開発、実用化開発、企業立地などにおいて、企業にとって魅力的な支援策や環境を広く発信するとともに、浜通り地域はもとより、中通り地域や会津地域も含めた県内全域における地元企業のイノベーション構想への更なる参画促進や、企業の技術力・経営力の向上を図ることで、裾野の広いサプライチェーンで産業集積の厚みを持たせ、域内総生産を引き上げる好循環の確立を目指す。 併せて、進出企業・地元企業間、進出企業間の連携・協業・交流を一層推進し、進出企業の撤退とそれに伴う経済取引の域外流出を防ぐ。</p>												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
215	浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)	判定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		目標値	現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)												
		実績値	△ 1.2	△ 5.3	△ 4.1	△ 4.4	(R5実績値はR7年度末頃に公表予定)								
		全国平均	9.4	5.5	8.3	9.9									
		 <p>単位(%)</p>													
現状分析・今後の見通し		<p>公表されている域内総生産がR4年度までであり、定量的な直近の現状分析が困難。</p> <p>なお、15市町村の域内総生産の伸び率は全国平均を下回っており、建設業以外の業種の域内総生産は横ばいが続いている。</p> <p>R4年度伸び率 15市町村: 3.8%、R4年度伸び率 15市町村(建設業除): △4.4%</p> <p>R4年度伸び率 全国: 12.4%、R4年度伸び率 全国(建設業除): 9.9%</p> <p>〔参考〕製造品出荷額の伸び率(R4年度(H22年度対比))</p> <p>15市町村: 1.9%、全国: 25.1%</p>													
課題		<p>スタートアップをはじめとした地域経済の発展に大きく貢献する企業の呼び込みや、新たなプレイヤーの創出が必要であるほか、県内における広域的なサプライチェーンの構築、進出企業等の地域定着が課題である。</p>													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)		<p>起業・創業、研究開発、実用化開発、企業立地などにおいて、企業にとって魅力的な支援策や環境を広く発信するとともに、浜通り地域はもとより、中通り地域や会津地域も含めた県内全域における地元企業のイノベーションへの更なる参画促進や、企業の技術力・経営力の向上を図ることで、裾野の広いサプライチェーンで産業集積の厚みを持たせ、域内総生産を引き上げる好循環の確立を目指す。</p> <p>併せて、進出企業・地元企業間、進出企業間の連携・協業・交流を一層推進し、進出企業の撤退とそれに伴う経済取引の域外流出を防ぐ。</p>													
216	福島イノベーション・コースト構想対象地域における農業産出額	判定	—	—	—	未達成	達成	達成見込み							
		目標値				301	313	325	337	349	362	374	387	400	
		実績値	290	301	277	286	320	(R6実績値はR8.4月頃に公表予定)							
		 <p>単位(億円)</p>													
【調査対象期間】 毎年1月～12月															
現状分析・今後の見通し		<p>イノベ構想対象地域のR5年農業産出額は目標を達成(102.2%)しており、県全体のR5年農業産出額(指標No.231)についても目標を達成(100.3%)した。R4年と比較し、米や野菜、果実、畜産等の農業産出額が増加したことが目標を達成した要因と考えられる。</p> <p>今後も、イノベ構想対象地域の農業産出額の増加に寄与する営農再開面積(指標No.90)及び企業の農業参入数(事業番号4-3-15のアウトプット指標)の増加が見込まれることから、目標達成が見込まれる。</p>													
課題		<p>イノベ構想対象地域の農業産出額の増加に寄与する要素である営農再開面積及び企業の農業参入数は増加しつつある。</p> <p>その一方、避難指示の解除の時期により、地域によって営農再開の進捗が大きく異なる状況となっている。</p> <p>また、営農再開が一定程度進んでいる地域においても、仮置場返地や除染後の農地において、不陸(ふろく)や礫(れき)などにより営農再開に支障を来していることなどからも、地域の進捗を踏まえ、継続的に営農再開を推進していく必要がある。</p> <p>企業等の農業参入については、幅広い分野(農地調整、労働力確保、経営支援等)で市町村を超えた調整を行う必要がある。</p> <p>さらに、全県的な問題として担い手不足・高齢化が進んでいる中、イノベ構想対象地域においては、震災の影響により担い手不足・高齢化が顕著であることに加え、根強く残る風評等の影響もあることから、原子力災害に起因する問題への対策を講ずる必要もある。</p>													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)		<p>避難地域の営農再開を加速化し、農業産出額の継続的な増加を図るため、地域の営農再開の進捗に応じたきめ細かな支援を継続するとともに、消費者等のニーズを的確に把握し、福島ならではの高付加価値化と生産力強化等に取り組んでいく。</p> <p>また、福島県農業経営・就農センターや市町村、農業委員会、農地中間管理機構等の関係機関・団体との連携による企業等の参入促進も含めた担い手の確保を継続していく。</p> <p>さらに、担い手不足に対応するための効率化・省力化に向けた取組や風評払拭の取組等を継続する。</p>													

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
217	福島イノベーション・コースト構想の認知度	判定	—	—	—	未達成	未達成	未達成					
		目標値			72.0	73.0	74.0	75.0	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
		実績値	57.3	71.8	72.9	70.2	72.2	70.1					
	【調査対象期間】 毎年6月～7月												
	現状分析・今後の見通し	<p>全体としては7割を超える水準にあるが、昨年度比で△2.1ポイントとなり、目標未達となった。</p> <p>年代別に見ると、15～49歳の生産年齢の世代で認知度が7割を下回っており、R5との比較では各年代とも大幅な増減はなく横ばいに近い数値となっている。</p> <p>地域別に見ると、会津地方が、他2地方（浜通り、中通り）と比べて認知度が低く、中通りでは県南地域の減少幅が大きくなっていることから、イノベ地域以外の地域住民への情報発信が十分ではなかったか、興味・関心を引く内容となっていなかった可能性が考えられる。</p>											
	課題	将来的にイノベ構想の推進を担っていく若い世代やイノベ地域以外の地域住民に向けた、効果的な情報発信が課題である。											
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>これまで実施してきた情報発信の手法を継続してだけでなく、若い世代やイノベ地域以外の地域住民にとっても構想の成果(魅力)を伝えることができるよう、SNS等の情報発信ツールを活用したり、発信する情報をより分かりやすく興味深いものにしたりするなど、内容の見直し等を行っていく。</p>											

政策3 もうかる農林水産業の実現

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
231	農業産出額	判定	—	—	未達成	達成	達成見込み						
	目標値				2,121	2,156	2,191	2,226	2,260	2,295	2,330	2,365	2,400
	実績値	2,086	2,116	1,913	1,970	2,163	(R6実績値はR7末頃に公表予定)						
	全国平均		1,905	1,885	1,918	2,034							
	<div><div>【調査対象期間】 毎年1月～12月</div><div></div></div>												
現状分析・今後の見通し		<p>震災直後に大きく減少し、震災前の産出額(H22年:2,330億円)まで達していない。R4年、R5年ともに前年と比較し増加しており、R5年の農業産出額の増加率は全国平均6.0%に対し、本県は9.8%であった。</p> <p>部門別の増減の主な要因は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none">・米については、作況指数102のやや良。単位当たり収量の増加や主食用米の生産量が増加した。また、需要が堅調に推移したことにより主食用米の取引価格が上昇し、R4年比で16.6%増加した。なお、R7年産米については、備蓄米や飼料米を作付していた生産者が主食用米へ転換しており、産出額の増加が見込まれる。今後については、国では水田政策をR9年度から根本的に見直すこととしており、交付金制度等の見直しによる影響が見込まれる。・園芸作物については、「福島県園芸振興プロジェクト」の対象産地の連携と全県的な生産拡大を進めるため、野菜・果樹・花きごとの「園芸重点品目専門部会」を開催し、産地の課題を整理し、品目別の振興戦略の検討や産地相互の情報交換を行った。野菜では高温少雨による生育不良で夏秋きゅうり等で生産量が減少したが、多くの品目で価格が上昇し、R4年比で約4%増加した。果実については生育が順調に進み、ぶどう、もも等の生産量が増加し、ぶどう、日本なし等の価格が上昇し、R4年比で5.7%増加した。・畜産については、肉用子牛・乳用子牛の価格低下や生乳生産量が減少したが、豚、鶏卵の価格上昇により生産額はR4年比で約11%増加した。・営農再開の進展や、生産基盤の回復、水田農業から園芸品目等の高収益作物への転換等により、長期的には増加が期待される。											
課題		<ul style="list-style-type: none">・県産農産物価格においては、風評の影響が継続していることや本県が風評払拭に取り組む間に他都道府県では先行して商品開発やブランド力強化が進んでいることから、全国との価格差が回復しておらず、価格水準が低位に固定化されていることが課題である。・物価高騰の影響を受け、農業生産資材等の価格が高騰しており、生産コストの農産物への価格転嫁が進んでいないことによる農業経営への影響が懸念される。・高齢化等により農業従事者は減少傾向にあり、人口減少が進む中において担い手の確保・育成が課題となっている。・当県は、東日本大震災及び原子力災害の影響もあることから、耕地利用が全国と比べて14%程度低く推移しており、営農再開を更に推進していく必要がある。											
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)		<ul style="list-style-type: none">・生産力の強化(生産量の回復・拡大) 米の需給バランス等を踏まえ、園芸品目、大豆・麦等への作付け転換や畜産生産基盤の強化、生産を支える多様な担い手の確保・育成を行っていく。 園芸生産拠点や大規模牧場の整備、スマート農業を始めとした先端技術の開発・普及に努める。・競争力の強化 GAPの推進、オリジナル品種等を活用した県産農林水産物のブランド力強化により、価格の回復・上昇を図る。併せて、県産農林水産業・農林水産物への理解促進に向けた取組を行っていく。・被災地域における営農再開 被災地域においては、担い手の確保・育成と併せて、営農再開拠点の整備や、ほ場の大区画化、担い手への農地集積・集約化により営農再開を促進する。											

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
232	林業産出額	判定	—	—	達成	達成	達成見込み						
		目標値			120	124	128	131	136	140	145	148	152
		実績値	106.0	101.2	119.5	138.9	133.5	(R6実績値はR8年度末頃に公表予定)					
		全国平均		102.7	116.2	108.5	101.1						
		<div> <div>【調査対象期間】 毎年1月～12月</div> </div>											
	現状分析・今後の見通し	<p>R5年の林業産出額における木材生産の産出額は、新設住宅着工戸数の減少による需要減少及び製材用素材の価格低下等により、R4年より7%の減となった。</p> <p>また、栽培きのこ類生産の産出額は、価格の堅調な推移と、生しいたけの生産量増加等により、R4年より5%増となった。</p> <p>県内の木質バイオマス利用施設は今後も整備計画があるため、木材の燃料用チップとしての利用量が増大することが見込まれるものの、素材価格の変動による産出額の下振れも懸念される。</p> <p>R6年については、全体的に下振れが懸念されるものの、大きく落ち込むような社会的変動は見られないことから、目標達成の見込みである。</p>											
	課題	<p>震災以降、きのこの等の生産量については震災前の5割程度にまで落ち込み、現在も8割程度にまでしか回復していない状況に加え、安全なきのこを生産するために必要な原木やおが粉等の価格が高騰し生産者の負担となっている。</p> <p>また、木材製品に関しては震災前の水準にまで回復しつつあるが、再生可能エネルギーの導入に伴う木質バイオマス発電用の燃料チップの需要の高まりに対応するため、原料となる原木や木材チップの供給体制を強化していく必要がある。</p>											
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>きのこ栽培の再開や生産規模の拡大を目指す事業者への支援、きのこ生産者の生産資材購入に係る経費の負担軽減を図る支援、原木等の生産機械導入支援及び木材加工流通施設整備に係る支援などを継続する。</p>											
No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
再掲 (91)	沿岸漁業生産額	判定	—	—	達成	達成	未達成						
		目標値			31	36	40	45	50	63	75	88	100
		実績値	20	21	25	35	40	36					
		<div> <div>【調査対象期間】 毎年1月～12月</div> </div>											
		単位 (億円)											
	現状分析・今後の見通し	<p>原子力災害で操業自粛を余儀なくされた沿岸漁業及び沖合底びき網漁業は、H24年に試験操業を開始し、R3年4月からは本格的な操業への移行期間へとシフトした。生産・流通を震災前水準に回復させるため、漁業関係団体がロードマップを定め更なる操業拡大に取り組み、相双地区では相馬地区沖合底びき網部会及び相馬双葉地区小型船部会が、いわき地区ではいわき地区底びき網部会が、国のがんばる漁業復興支援事業を活用し、計画的増産の取組を行っている。</p> <p>一方で、本県漁船の他県海域での操業(入会操業)が震災前に戻っていないこと等により、生産額は震災前の39.2%(R6年)に留まっている。R6年の水揚げ金額がR5年より減少した理由は、沿岸漁業主力魚種のシラスやヒラメの水揚げが減少したためと考えられる。</p> <p>「がんばる漁業復興支援事業」に基づく漁業復興計画の生産拡大に向けた取組等により、今後の水揚げ金額の増加が期待される。</p>											
	課題	<p>更なる操業拡大に向け、生産・流通・消費の各段階における課題が存在している。</p> <p>生産段階については、今後の操業拡大に際して、震災前と同様の漁場利用(入会操業の再開)に戻すことや、操業自粛により増大した資源の効率的な利用方策の検討、将来の漁業担い手の確保・育成等が課題である。</p> <p>流通段階については、県産水産物の高付加価値化や、県産水産物のブランド化等が課題である。</p> <p>消費段階については、震災により失われた消費・販路の回復や県産水産物の魅力発信等が課題である。</p>											
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>生産段階については、隣県海域操業(入会操業再開)における漁業者間の合意形成支援や、水産資源を管理しつつ水揚げ金額を拡大する具体的方策の提案、新規漁業就業者の確保・育成に必要な漁業現場での研修や資格取得等を支援していく。</p> <p>流通段階については、高付加価値化のための水産エコラベル取得支援や、高付加価値化を実践する流通への支援(高付加価値化に不可欠な設備・機器整備の支援)、及び水産物のブランド化(福とら等)に向けた産地や水産加工団体の取組等を支援していく。</p> <p>消費段階については、大手量販店等への常設販売棚の設置や、県産水産物の消費拡大のための情報発信等を行う。</p> <p>また、放射性セシウムのモニタリング検査や、自主検査を通じた正確な情報発信など、県産水産物に対する消費者の安心を確保する取組を継続していく。</p>											

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
再掲 (98)	県産農産物価格の回復状況(米) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22=100*とした場合の現在の水準 *震災前:98.4% 【調査対象期間】 毎年9月～8月	判定	—	—	—	未達成	未達成	未達成見込み						
		目標値				99.22	99.48	99.74	100	100	100	100	100	100
		実績値	98.43	94.82	93.18	95.56	98.73	(R6実績値はR8.5月頃に公表予定)						
現状分析・今後の見通し	福島県産米は、震災前と比較して業務用米の比率が高く、依然として小売店での取り扱いが回復していない状況にある。 R6年においては、全国的なコメ不足等の理由から販売店舗で品薄不足等となった結果、新米価格の高騰につながったものの、他県産も同様に販売価格が上がっていることから、価格差は依然として残る見込み。													
	課題	全国平均との価格差の解消に向けて、高品質な米を安定供給できる体制の整備と、福島県産米の知名度向上に向けた取扱店の回復が課題である。												
		今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	実証ほを活用した生育調査や現地研修会を通じた適期管理の指導、補助事業を活用した調整機械等導入により、オリジナル品種の収量・品質の向上を図る。 特に「福、笑い」については、戦略に基づき、生産面積・生産量の拡大を図るとともに、首都圏等の量販店における販売促進などに取り組みイメージアップを図り、県産米全体の価格向上を目指す。											
	県産農産物価格の回復状況(もも) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22=100*とした場合の現在の水準 *震災前:90.92% 【調査対象期間】 毎年9月～8月	判定	—	—	—	未達成	未達成	未達成						
		目標値				96.38	97.59	98.79	100	100	100	100	100	100
		実績値	89.01	93.97	96.52	92.53	92.46	93.68						
現状分析・今後の見通し	東京都中央卸売市場における単価は上昇傾向にあるが、震災後に他産地へ切り替えた取扱業者もあり、全国平均や競合産地との価格差は依然として残っている。													
	課題	福島県の主力品種は中玉傾向の強い「あかつき」であり栽培面積の5割を占める。そのため出荷時期に出荷量が過度に集中し価格が抑制される傾向にある。一方、他の主産地では早生、大玉傾向の品種の栽培が多く、首都圏で販売しやすい少量包装での出荷や、有袋栽培による良好な着色、規格品最上位の糖度を13度にするなどの差別化が図られている。 マーケットインの視点に立った消費者調査の結果等から、産地としての福島県の認知度や価格ポジションの向上等に向けた販売棚の回復・拡大や他産地と差別化した販売方法など、取組を強化していく必要がある。												
		今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	福島県と他県との品種構成、栽培方法、選果方法や販売形態などの違いを団体等との連携の下、現地調査を含め明らかにしていき、生産者の所得確保を維持しながら長期的な視点で価格の改善を促し、県産ものの価値を高めていく。 また、さらなる認知度向上に向けトップセールスやフェア等を継続して実施するとともに、価格ポジションの向上や販売拡大、価格向上につながるよう、引き続きマーケットイン調査の結果を反映した販売形態の検討やPR等の取組を継続する。											

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	県産農産物価格の回復状況(牛肉) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22=100*とした場合の現在の水準 *震災前:95.74% 【調査対象期間】 毎年9月～8月	判定	—	—	—	未達成	未達成	未達成					
		目標値			94.35	96.23	98.12	100	100	100	100	100	100
		実績値	93.80	90.58	94.88	94.03	92.65	95.16					
	現状分析・今後の見通し	震災の影響に加え、子牛価格の高騰や肥育農家の離農により、出荷頭数は震災前に比べ減少している。全国的に和牛の価格は伸び悩んでいるが、東京都中央卸売市場における牛肉のと全国平均と本県産の価格差は、原発事故以降、風評の影響により全国平均を下回る状況が続いている。											
	課題	価格差の要因のひとつとして、市場における卸売業者の取扱量やセリ参加人数が、震災前の水準まで回復していない。 また、現在のように需給が減少している状況では、さらに、高い品質や特色等の選ばれる特長があることが重要である。											
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	嗜好性の高い和牛肉は家庭用よりも業務用の使用頻度が高く、固定化された価格差を埋めるためには、卸業者や飲食業者等へのPRが重要であり、特長ある酒粕給与牛の生産や全国的な共励会、共進会での受賞の積み上げ等を行い、定期的な販売取扱いを行う店舗等を獲得していく必要がある。 また、百貨店、牛肉専門店などで「福島牛」等を定番販売し、取扱店舗の増加及び贈答用としての利用拡大を図っていくため、バイヤー等に対し、産地の飼養状況や安全・安心のための取組を紹介するなど、県産牛肉に対する理解を深める取組を実施する。											

政策4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
246	再生可能エネルギー導入量	判定	—	—	—	達成	達成	達成見込み					
		目標値				50.5	51.9	57.0	61.5	64.4	66.0	今後設定予定	70.0
		実績値	34.7	43.4	47.0	52.1	54.9	(R6実績値はR7.9月頃に公表予定)					
	目標値の設定後 (R7～R9分)	<p>単位 (億円)</p> <p>【計画策定時(R3.10)】R4～R11目標値未設定 ⇒【R4.3】R4～R6目標値設定 ⇒【R7.8】R7～R9目標値設定</p>											
現状分析・今後の見通し	R5年度実績値は54.9%となり、再生可能エネルギー導入量は毎年増加している。 R6年度についても、大規模な風力発電所が運転開始を予定するなど、実績値の着実な上積みが見込まれる。												
課題	R12年度(2030年度)の目標である70%に向けて、再生可能エネルギーと地域との共生が引き続き重要である。また、出力制御の抑制に向けた対策や、固定価格買取制度に頼らない再生可能エネルギーの導入促進などを図っていく必要がある。												
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	引き続き再生可能エネルギー導入を促進する補助事業等を着実に執行するとともに、中長期的に実績を上積みしていくため、系統負荷の少ない自家消費型の再生可能エネルギー導入の促進や、新規案件の組成に努めていく。												

政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
再掲 (100)	観光客入込数	判定	—	—	—	達成	達成	達成見込み							
		目標値				42,000	47,000	52,000	57,000	57,600	58,200	58,800	59,400	60,000	
		実績値	56,344	36,191	35,454	47,687	53,923	57,467	(R6実績値はR7、8月頃に公表予定)						
		単位 (千人)	50,000												
	現状分析・今後の見通し	R6年においては、インバウンドの急速な回復や、円安の影響による国内旅行需要の増加などの要素もあり、目標値を達成する見込みとなっている。													
	課題	会津や中通りにおいては震災前の入込数に回復しているものの、浜通りは未だ回復には至っていないことから、浜通りを起点・終点とした旅行需要を喚起する必要がある。													
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	引き続き、本県の魅力発信等を行う各種事業で本県への誘客促進を図るとともに、地域の観光コンテンツ造成や磨き上げを支援し、本県の観光資源の魅力を高める取組を進めるほか、大型キャンペーンとの連携などにより、本県への誘客促進を加速化させる。													

政策6 福島県の産業を支える人材の確保・育成

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
259	安定的な雇用者数 (雇用保険の被保険者数)	判定	—	—	—	未達成	未達成	未達成					
		目標値				581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000
		実績値	582,503	580,442	573,301	568,014	562,547	554,899					
		単位 (人)											
	現状分析・今後の見通し	県の生産年齢人口の減少率と比較して、雇用保険の被保険者数の減少率は小さいものの、毎年約1%の減少となっている。 また、令和6年度平均の有効求人倍率は1.26倍(原数値)で、令和5年度平均を0.11ポイント下回っており、一部に持ち直しの動きが見られる。											
	課題	若者が進学などの機会に県外へ転出し、そのまま県外企業等に就職してしまうなど、若者の県内定着・還流が進んでおらず、雇用者数減少の要因の1つであると考えられる。 県が行った「首都圏在住の本県出身の若者向けに行ったアンケート」では、県内企業に就職しなかった理由の上位3つが①「都市部と比べ給料が低かったから」:28.4%、②「入社したい企業がなかったから」:27.9%、③「希望する職種がなかったから」:23.4%という結果であり、若者が希望する職種が県内に無いこと、就職希望の若者に県内企業で働く魅力が十分に伝わっていないことが課題と考えられる。											
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	小中学生向けの職業体験等を行い、地域への愛着や県内企業を知ってもらうとともに、新規高卒者、新規大卒者等に向けて県内企業やそこで働く魅力の情報発信を行うことに加え、新入社員等の早期離職防止に向けた取組も併せて実施し、若者の県内定着・還流の促進に取り組んでいく。											

政策7 地域を結ぶ社会基盤の整備促進

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
270	七つの地域の主要都市間の平均所要時間	判定	—	—	—	達成	達成	達成						
		目標値				85	85	85	84	84	84	84	84	82
		実績値	86	86	85	85	85	85						
現状分析・今後の見通し	東北中央道がR3年4月に全線供用されたことで、中心都市間の平均所要時間が短縮された。 R121湯野上バイパス(下郷町)を施工している郡山国道事務所がR5年6月29日に「R7年度を予定していた開通時期の見直しが必要」と公表したことから、R7年度の実績値は変動しないと想定される。													
課題	湯野上2号トンネル(下郷町)の地質状況が当初想定よりも悪く、整備工程に遅れが発生する可能性があることから、確実に進捗管理していく必要がある。													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	国道121号湯野上バイパス(下郷町)の早期供用に向け、国との連携のもと、課題解決や調整を進め、計画的に整備を推進していく。													
271	交通ネットワークや情報基盤が十分整備された地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査) 【調査対象期間】 毎年6月～7月	判定	—	—	—	未達成	未達成	未達成						
		目標値				38.5	42.0	45.5	49.0	52.5	56.0	59.5	63.0	66 以上
		実績値	36.7	31.2	35.0	31.9	31.8	33.7						
現状分析・今後の見通し	「はい」「どちらかと言えば「はい」と答えた割合は、都市部である中通り地方(39.4%)で高い傾向が見られ、会津地方(25.9%)、浜通り地方(24.8%)では低い傾向が見られた。また、年代別では10～30代の「はい」の割合が高い一方で、40代以降は低い傾向が見られた。 山間部等における道路や鉄道、情報基盤の整備が十分ではない地域があることなどが要因と考えられる。													
課題	隣接する地域相互の連携強化など、災害に強く信頼性の高い道路網を構築するため、地域連携道路や生活道路の整備を引き続き推進する必要がある。 未整備エリアの多くは、山間部に点在する小集落や、携帯電話事業者・電力会社による電力線の整備が進んでいないエリアであり、こうした採算性の低いエリアについても携帯電話事業者の参画を得る必要がある。													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	基幹的な道路の整備として、特に、南部軸、会津軸の整備を推進していく。 また、情報基盤の整備として、市町村及び携帯電話事業者と連携しながら、国補助事業を活用し、携帯電話エリアの整備を推進していく。													